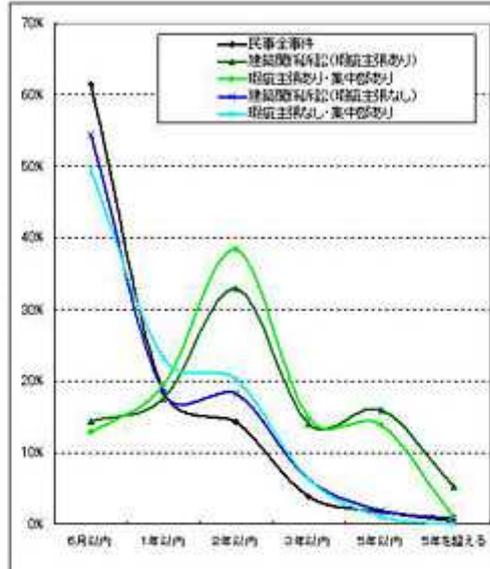


表2 建築関係訴訟事件の審理期間

【平成16年4月～9月】

事件の種類		民事全事件	(建築関係訴訟) (原告主張あり)	集中部あり ※	(建築関係訴訟) (原告主張なし)	集中部あり ※
審理期間	平均審理期間(月)	8.1	24.2	20.9	9.8	9.5
審理期間別事件割合	6月以内	61.4%	14.4%	12.8%	54.4%	49.3%
	1年以内	18.5%	17.5%	19.4%	18.4%	23.2%
	2年以内	14.2%	32.9%	38.3%	18.2%	20.2%
	3年以内	3.8%	14.0%	14.8%	6.3%	6.3%
	5年以内	1.7%	15.9%	13.8%	1.8%	1.0%
	5年を超える	0.4%	5.3%	1.0%	0.8%	0.0%

審理期間別の事件数の割合(分布)



※「集中部あり」の数値は、東京、大阪及び札幌の各地裁本庁の既済事件から算出。

【参考】集中部の設置状況

東京地裁(2か部)、大阪地裁(1か部)、札幌地裁(1か部)

建

※ この資料の基データは速報値であり、今後変動することがあり得る。